

## サセックス・ダウنزメン協会 (The Society of Sussex Downsmen) の活動:1946-1947 (続き)

坂 梨 健 史 郎

### はじめに

イングランド南部に位置するサウス・ダウنز (the South Downs) は、東はイースト・サセックス州から西はハンプシャー州にまで続く長大な丘陵地帯であり、それはロンドンを含むイングランド南部の多くの人々に今日まで愛されてきた。それは牧草地として機能しただけでなく、人々に散策と眺望の場を与え、その景観はイングランド南部の、時にはイングランド全体の自然のシンボリック的存在となってきた<sup>1</sup>。

そのサウス・ダウنزのサセックス州内での景観保全やそのほか通行権等の保護を主な活動目的とする団体がサセックス・ダウنزメン協会 (The Society of Sussex Downsmen, 以下「SSD」とする) である。この非営利組織は1924年、サセックス在住の文人アーサー・ベケット Arthur Beckett を会長として、サセックス州およびロンドン在住の名士によって結成された。SSDは今日でも活発な活動を続けているが、本稿は1947年1月および2月に行われたSSD理事会の議事録に主に依拠しつつ、1946年から1947年にかけての活動状況についてひき続き記述するものである<sup>2</sup>。

昨年 (1946年) からの懸案の一つがSSDへの課税問題であった。従来、SSDは慈善団体 (Charitable Society) とみなされており、所得税は納付していなかったが、その投資案件について税務当局より照会があったため、SSDとして納税者団体に相談してきた。1946年10月26日の理事会ではロンドンのTax Protection Societyから「助言と指導を受ける」ことになっていたが<sup>3</sup>、1947年2月8日理事会では所得税納付者協会 (Income Tax Payers' Society) なる別名義の団体に助力を求めた旨が事務局長より報告されている。同報告では、SSDがその投資案件に対して実際に所得税を支払う義務を有するか否かについて助言と指導を求める書簡を所得税納付者協会に送付したところ、同協会からの返答は好意的で親身であったという。

1946年12月17日、同協会の提案する線に沿った書簡がSSD及びサウス・ダウンズ保全トラスト・リミティド双方から内国歳入委員会 (Commissioners of Inland Revenue) に送付された。理事会では「所得税納付者協会による多大な労苦及び親身な姿勢に鑑み、その尽力に謝意を表して」寄付金2ギニーを送付することが提案され可決された。

ダウンズの軍用道路および軍事施設の撤去やダウンズの接收解除についてはいまだ政府の決定待ちの状態であったが<sup>4</sup>、4及び5区域の担当者バット (Butt) から意外な情報もたらされた。サリントン (Sullington) 地区のダウンズにおいて「外見が物騒な代物 (a dangerous looking object)」が発見され、地元の警察官を伴って現地に赴いて確認したところ、幸い無害であることが判明したとこのことの報告があった。その際、同警察官からの情報で、ワシントンからアンバーリー〔著者注: どちらもウエスト・サセックス州の地名〕までのダウンズはすべて軍により返還済みであることが判明した。仮にこの地区が接收解除済みとしても、公式通知はSSDには届いていないと事務局長は記している。

ところで、議事録ではこの直後に一見奇妙な記述がある。「[白旗が見過ごされているのかもしれない] この写しを陸軍省撤収局に送付済み。というのは、白旗は危険が除去された際に撤去されると私は思い込んでいたからだ。草地に紛れ込んでいるとすれば見過ごされている可能性がある。」引用文中、「この写し」とは上述のバットからの報告のそれを、また「私」とは事務局長を指すと思われる。おそらく、「白旗」とは軍事施設や危険物のために一般の通行が不可であることを示す目的で、恐らくは陸軍によりダウンズの一部地域に立てられた物であると推測される。複数の箇所で見過ごされたため、事務局長はまだそこは接收未解除だと理解していたが、実は解除済みで陸軍が旗を回収し忘れていただけ、という可能性が浮上したのである。

理事会の審議は次にカクミア・ヴァレー (Cuckmere Valley) の件に移った。同地では「建設用地」の看板が掲示され、現地の不安を呼んでいたが<sup>5</sup>、1946年10月26日の理事会で同意された書簡がSSD会長のビーミッシュ海軍大将により都市田園計画大臣ルイス・シルキン (Lewes Silkin) に届けられた。また写しが自然保護区推進協会 (The Society for the Promotion of Nature Reserves)、田園イングランド協議会、入会地及びフットパス協会、そしてノーフォーク公爵に送付された。都市田園計画大臣からはSSD会長

に以下の返答があった。「勿論このこと〔著者注：以下の点〕が同地所の区画の売却を妨げるものではないことは承知しておりますが、現行法においては地元当局が土地の更なる開発を規制する権限を有しており、また先に言及いたしました省令 (the direction) [1943年法の第6節(2)の条項 (1944年法第31節(2)により改正済み) の下での当省の環境に関する省令 (amenity direction)] は非常に有用で、開発関連の決定に関して当省に優越権を与えております。カクミア・ヴァレー及びヘイヴン地域は当省、地元当局及び同地域を管轄する合同計画委員会の州計画官により極めて慎重に監視されていることを保証いたします。」

シルキンからのこの「保証」に事務局長はなお半信半疑であった。彼女は会長への書簡中でその旨を表明している。「貴殿に同意します。ある程度までは満足のいくものですが、あの書簡全体は建設が禁止されているとは読めません。全ての予防策に言及しているだけです。慎重に監視していると明言しているのは確かですが、次世代の人々があの地域に何か建てなくなるかもしれません。現時点であそこが明確にそのような計画から保全されていれば別ですが。」

事務局長はシルキン本人への二通目の書簡においても同様の事を述べている。「しかしながらこれには裏がありそうな気がします。省庁や評議会は時と共に顔ぶれが変わるし、次の世代があので地域に何か建てなくなることは起こりえます。しかしながら、貴省によって明確に無効と規定されている事態は起こり得ないということが仮に公の事実になれば、現在には必要であると思われる不断の監視は自然に消滅するでしょうし、サセックスの比類なき美しさを誇るこの一帯が永遠に冒瀆を免れた事に対して広く感謝の念が巻き起こるでしょう。」

また事務局長は同書簡の中で上述の「建設用地」の看板についても抗議している。「もう一つ判らない点は、カクミア・ヴァレーの西側の地平線 (skyline) およびダウンランドの斜面上の建設用地の販売広告がシーフォードとイーストボーン間の幹線道路沿いに立ち並んでいますが、こんなことが何故未だに許されているのかです。SSDを落胆させ、また購入希望者にとっては紛らわしい代物です。広告に釣られて建設・開発目的で土地を購入したものの、いざ蓋を開けたら看板の誹い文句を実行に移す許可が下りないということになる。従って、我々としては、この地域全体で<建設>用地の立て看板を明確に禁止するのが関係者全員にとってより単純

で安全であると主張したい。」

都市田園計画省からは返信がなかったが、地区担当官ウォーディルが1946年12月20日付けの書簡で、「州計画官と話し合ったところ、彼も緊密に状況を見守ることを私に約束した。(中略)あの溪谷は自然の状態で保全するべきであるというのが私の意見である」と述べた。

自然保護区推進協会からの返信は「カクミア・ヴァレーは自然保護区調査委員会 (Nature Reserves Investigation Committee) により作成されシルキン氏に送付された推薦リスト中でカテゴリーA、保全地域第13番である」というものであった。

イースト・サセックス州評議会からの1947年1月6日付けの返信は、「ご存じのように、同エリアは戦前、シーフォードとイーストボーン間で私どもの<協定>による保護が不可能だった数少ないエリアの一つであります。(中略)いずれ明らかとなりますが改正補償・改良法案が今週にも発表される予定であり、同法案が立法化された暁には私どもも現時点よりは遙かに強力な立場を手にできると期待しております」と新法案に期待を掛ける内容だった。

次に、理事会の議題はチチェスター・エステートのブライトン市への売却問題に移った。以下の書簡が1946年12月17日付けでルイス近郊のチェイリー (Chailey) 農村地方評議会より届いた。「ブライトン市 (Brighton Corporation) へのチチェスター・エステート (Chichester Estate) のほぼ全域の売却に向けて、同市と同エステート管財会社が目下交渉中であることが当評議会の知るところとなりました。ブライトン市のチチェスター・エステート使用に向けての提案についてはその中身がほとんど知られておらず、当評議会においては将来の開発が同地の自然美を破壊しかねないことを懸念しております。同地を「グリーン・ベルト」として保全する目的で、同エステートの一部または全部を購入するべく、管財会社と直接交渉してもらえないかとナショナル・トラストに申し入れをしておりますが、遺憾ながらはかばかしい反応が得られておりません。同トラストには同地を購入するための莫大な資金はなく、仮に同地が未来永劫に国民の利益となるべく保持するのにふさわしいとするならば、トラストのために資金を入手する唯一の手段は資金提供者 (a donor) を見つけて同地を購入するか、さもなければ一般の募金で基金を設立するかしかありません。トラストの事務局長の感触としてはその種のことを始めるのは遅すぎるというも

のですが、トラストの地域エージェントにこの問題を調査して事態打開のために何かできることはないか確認してもらうように依頼したとのことでした。(中略) ブライトン市へのエステートの売却に異議を申し立てる立場に当評議会が仮に置かれた場合に、貴協会の助力を頼みにできそうか、お知らせ願えれば幸いです。」

チェイリー農村地方評議会事務官A.F.パーキンズは立場を詳細に説明する。「1937年に当評議会はスタンマー・エステート〔著者注：上記のチチェスター・エステートのこと〕に関して1932年都市田園計画法に基づきイースト・サセックス州評議会との間で或る取り決めを行った。要点は二点あり、(1)ダウNZの継続的な (for all-time) 保全。これについては州評議会が特別な利害を持ち、補償金を支払ってきた。(2)スタンマー・エステートのその他の部分（一区画の例外を除き、ファルマー及びスタンマー両教区のはほぼ全体を包含する）〔著者注：この部分に関する合意内容は不明〕。このうち第一の部分 (the park), グリーン・エリアと呼ばれる部分については、10年間オープン・スペースとして保全されることとなった。その10年が1946年1月1日に満期を迎え、当然ながら現時点でいかなる合意にも属していない。もう一方については当時それ以上有利な合意を得ることができなかったのだが、ファルマー周辺地域は開発猶予地域 (a deferred development area) であり、同エステートからの3ヶ月前までの通知だけで、同地域を獲得し建築目的に区分することが可能だった。これはこの地域で最も美しい部分を台無しにするものであり、この条項の存在により、いまやこの合意は多かれ少なかれ有名無実化している。」

「規定された唯一の条件は、上下水道設備が使用可能にならない限り住居の建設はできないというものであったが、ファルマーがムールスクーム (Moulscoombe)〔著者注：集落名〕とファルマー揚水所はかなり近接している点を鑑みると、いまやこれを根拠として建設を差し止めることは不可能と思われる。(後略)」

これを受け、SSD事務局長は1947年1月14日付けで地区担当官ウォーデルに以下のような書簡を送った。「さし当たり私見を述べますならば、1〔著者注：上記の(2)か〕に関してはブライトン市がここまで広がるのは容認できません。現にダウNZは建物で窒息寸前であり、彼らはスタンマーでも同じことをするでしょう。2に関しては、同地域はチェイリー農村地方評議会が、殊によってはルイスの監督下に置かれるべきです。3に関し

ては、ブライトン市はこの購入にあたって融資の道を探る必要が生じるでしょう。よって私の感触では、ブライトンに代わってひょっとするとチェイリー・カルイスにそれが可能かもしれません。」

「このあまりにも不運な一族<sup>6</sup>の地所を保全するべく貴殿等は全力を尽くされていることと存じます。一族に売却の意思が無いのは当方も承知ですが、なぜかこの何年もブライトン市が売らせようと躍起になっております、とはいえ、ブライトン市が成功しないことを切に望んでおります。」

SSDではまた対外的な広報活動も多忙な中で行われていた。1946年11月26日にアトキンズ(地域管理官ウォーディルの補佐)からの原稿依頼があった。彼らの省の本部宛報告に含めたいのでサウス・ダウンズに関してSSDの活動目的を取り入れる形で1200語の記事を書いて欲しいとのことであった。「数日以内にとの要望で、かつ執筆依頼から察するにダウンズ小史を要望のようだったため、なかなか思うようには書けなかったが、使える時間の中で出来る限り最良の努力をした」と事務局長はこの報告を結んでいる。

## まとめ

昨年来の懸案であったSSDへの課税問題については、複数の納税者団体への相談の上、そのうちのある団体からの提案を基に課税当局との間で解決を図ることとなった。ダウンズの軍用道路および軍事施設については、一部地域で撤去済みであるとの情報がもたらされたものの、当局よりの公式な通知はなく、未確認の状態であった。カクミア・ヴァレーにおける「建設用地」の看板については、SSDは大きな懸念を抱き、都市田園計画省からの「保証」も将来に不安を感じさせる物であったため、当時議会で審議の始まった改正補償・改良法案に期待がかかることとなった。チチェスター・エステートのブライトン市への売却問題については、ナショナル・トラストに購入を依頼するか、または一般の募金で基金を設立することが検討されたが、解決策は見出せていなかった。また対外的な広報活動も引き続き行われていた。

## 注

<sup>1</sup> Peter Brandon, *The South Downs* (Chichester, 1998), xv.

<sup>2</sup> 本稿の史料は英国イースト・サセックス州文書館 (East Sussex Record Office) 所蔵の「サセックス・ダウンズメン協会運営委員会議事録 (The Minutes of the Executive Committee of the Society of Sussex Downsmen)」およびそれに添付された書簡や文書である (整理番号 ACC6849)。なお、SSDは現在では「サウス・ダウンズ協会 (South Downs Society)」という名称になっている。

<sup>3</sup> 坂梨健史郎「サセックス・ダウンズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen) の活動:1946-1947」, 『CONTEXTURE 埼玉工業大学教養紀要』, 33 (2016. 3), 23.

<sup>4</sup> 同, 24-25.

<sup>5</sup> 同, 23.

<sup>6</sup> スタンマー・エステートの地主であるペラム (Pelham) 家を指す。同家の当主であった8代目チチェスター伯ジョンは陸軍大尉として任務中, 1944年2月21日に自動車事故により31歳の若さで亡くなった。